

金 融 動 向

◇マネーサプライは引続き落ち着いた動き

(金融市場——コールレートは上昇)

11月の金融市場をみると、銀行券は2,445億円の発行超(前年同2,712億円)となった。一方財政資金は、一般財政が前年を上回る払超となったほか、外為会計がほぼトントンと前年比かなりの揚超幅縮小となり、また国債発行も前年並みの規模にとどまったため、全体では1兆6,953億円の払超と前年(同1兆743億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超268億円、前年同167億円)を合わせた月中の資金余剰額は1兆4,240億円と前年(同7,864億円)を8割方上回ったが、準備預金の積上げ(1,851億円)を差引いた1兆2,389億円の資金余剰について日本銀行は買入れ手形の期日落ちと貸出の回収で調整した。

この間、コール市場では大幅資金不足の12月を控えて都市銀行の準備預金積上げのための取り需

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	51 年		
	10 月	11 月	前年同月
銀 行 券	495	2,445	2,712
財 政 資 金	△ 5,366	16,953	10,743
そ の 他	△ 640	△ 268	△ 167
資 金 過 不 足	6,501	△ 14,240	△ 7,864
準 備 預 金	2,028	△ 1,851	△ 6,913
本 行 信 用	4,473	△ 12,389	△ 14,777
うち 貸 出	1,873	△ 5,389	△ 3,643
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	2,600	△ 7,000	△ 11,134
銀行券発行残高	113,559	116,004	103,936
準備預金残高	14,454	16,305	17,805
本行貸出残高	18,882	13,493	11,722
本行買入手形残高	25,200	18,200	21,606

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

要が終始強かったうえ、月央以降は地方銀行等出し手筋の準備預金の積み進歩を意図した放資回収の動きもみられたため、需給は月末に向って引締まり、コールレートは29日に0.25%上昇した(月末無条件もの、出し手レート、7.0%)。

一方、手形売買市場では農林系統機関等の買い意欲が引続き根強く、年末繁忙期を控えて都市銀行の売り意欲が強まったにもかかわらず出合は総じて順調裡に推移した(売買レートは月初、年越ものに一本化され買い手レート8.0%で推移)。

(通貨——銀行券の伸びはやや鈍化)

11月の銀行券平均発行高は、前年同月比では+11.6%と前月(+12.1%)を若干下回り、また季節調整後前月比でも+0.1%(10月+1.5%、9月+1.5%)の伸びにとどまった。

10月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+14.3%(9月+13.5%、8月+13.3%)と前月をやや上回る伸びとなった。これは、現金通貨は+11.0%(9月+11.0%、8月+11.0%)と前月並みの伸びにとどまったものの、預金通貨が+15.1%(9月+14.2%、8月+13.9%)とかなり伸びを高めたためであるが、こうした預金通貨の動きには、前年に預金金利引下げを見越して預金通貨から定期性預金へのシフトがみられたことが相当響いている。

一方、定期性預金の伸びは、前年の預金通貨か

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年10~12月平均	9.9	10.6	502	694
51年1~3月〃	10.5	10.4	1,565	1,179
4~6月〃	10.8	11.4	622	1,061
7~9月〃	10.1	10.9	866	569
51年8月	9.6	10.3	2,110	1,156
9〃	10.1	11.0	△ 240	1,646
10〃	12.2	12.1	2,927	1,592
11〃	11.6	11.6	526	88

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期 (月)比)	預金通貨 回転率 指標
	総 通 貨		定期 性預金	総通貨 + 定期 預金	全 国 為 替 高		
	現金 通貨	預金 通貨					
50年	%	%	%	%	%	%	
10～12月平均	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年							
1～3月々	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
4～6月々	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.09
7～9月々	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.29
51年7月	13.7	10.7	14.6	16.7	15.5	21.9	5.28
8々	13.3	11.0	13.9	16.4	15.2	22.9	5.25
9々	13.5	11.0	14.2	16.0	15.0	25.6	5.36
10々	14.3	11.0	15.1	15.2	14.9	19.4	5.39

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数については MITI 法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

らのシフトなども響いて同+15.2%(9月+16.0%、8月+16.4%)と4ヵ月連続して鈍化した。

この結果、広義マネーサプライ(M₂ 平残、M₁ プラス定期性預金)は、同 +14.9%とわずかながら引続き低下し(9月+15.0%、8月+15.2%)、50年12月以来10ヵ月ぶりに14%台となった。

10月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は預金通貨はまづまづの伸びを示したものの、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸びがこれを上回ったことから、5.39(9月5.36)と前月に続き上昇した。

(財政資金——前年比大幅な払超増)

11月の財政資金対民間収支をみると一般財政の払超額は2兆4,613億円と前年(同1兆9,539億円)をかなり上回った。これは、税収が引続き持直し、運用部の払超幅縮小がみられたものの、食管が国内米の買入れ増から支払増となった(本年は米作柄の遅れから11月が支払のピーク)ほか、地方交付金(第4回普通交付税)、一般会計諸払(大口出資・補助金増など)、社会保障費、国鉄・電電(ペア追払など)等の支払が増加したことによるものである。

この間、国債は新規長期国債の発行が7,916億

円と前年(7,906億円)並みの規模となったため、政府短期証券の償還超203億円(前年発行超21億円)などもあって、全体では発行超7,619億円と前年(同7,831億円)を若干下回った。

一方、外為会計は、輸入決済の高水準や為銀筋のポジション調整買い等を映じて引続き若干の揚超(41億円、前年同965億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは1兆6,953億円の払超と前年(同1兆743億円)を大きく上回った。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年11月		前 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	24,613	19,539	5,074
純 一 般	19,846	16,720	3,126
租 税	△ 8,765	△ 7,387	△ 1,378
社 会 保 障	2,228	1,501	727
防 衛 関 係 費	1,155	1,130	25
公共事業関係費	2,099	2,335	△ 236
交 付 金	11,622	10,185	1,437
義務教育費	2,418	2,132	286
一般会計諸払	3,339	2,262	1,077
資金運用部	2,376	3,035	△ 659
保 険	△ 575	△ 824	249
郵 便 局	△ 1,140	△ 1,215	75
国 鉄	217	18	199
電 電	△ 28	△ 402	374
金 融 公 庫	1,173	1,414	△ 241
食 管	4,669	3,163	1,506
代 預	98	△ 344	442
国 債	△ 7,619	△ 7,831	212
新 期 長 期 国 債	△ 7,822	△ 7,810	△ 12
発行(当年度分)	△ 7,916	△ 7,906	△ 10
償 還	94	96	△ 2
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	203	△ 21	224
外 為	△ 41	△ 965	924
総 収 支 じ り	16,953	10,743	6,210

(注) △印は揚超。

(外国為替相場——米ドル相場は中旬以降じり高商状)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月初、対顧収支大幅逆調手当買いの増大から強調に始まったが、その後輸出手形買取りの復調、目先相場天井感の台頭などから小緩みに転じた。しかし、中旬に入り、外債発行代り金の流入があったにもかかわらず、輸入決済高水準を背景とした為銀の手許補充買いやネット売持回避方針に伴うポジション調整需資が根強かったことなどからじり高商状となり、結局本年7月9日(296円62銭)以来の高値296円45銭で越月した(前月末294円25銭)。

一方先物相場は、月初の相場上昇時に輸出予約の伸長からプレミアム幅は若干縮小したが、中旬以降は為銀のポジション調整需資が底固かったた

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	- 2.67	**p 24.00	866(124)
51年 4月	299.25	- 2.92	p 0.24	264(126)
5月	299.95	- 2.68	p 0.73	219(104)
6月	298.35	- 3.23	p 0.33	245(109)
7月	293.50	- 4.94	p 0.54	283(120)
8月	288.76	- 6.66	p 0.95	252(110)
9月	287.30	- 7.20	p 1.18	257(109)
10月	294.25	- 4.67	p 0.92	281(118)
11月	296.45	- 3.89	p 0.67	281(121)
11月上旬	294.30	- 4.65	p 0.54	317(132)
中	295.35	- 4.28	p 0.81	247(105)
下	296.45	- 3.89	p 0.67	278(128)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

めおおむね直物追隨の動きを示し、直先スプレッドは0.5～1.0%程度のプレミアムとなった。

(貸出——前年をやや上回る増加)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中6,760億円増と月末休日に伴う高どまりが響いたこともあって増加額は前年(同5,511億円)をやや上回ったが、月末残高の前年比伸び率は+11.4%とおおむね横ばいに推移している。

また、10月の中小企業金融機関の貸出も同様の事情を主因にかなりの増加を示し、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫ともに前月上回った。

資金需要の動向をみると、前向き需資は、商社の輸入関係資金や中小非製造業(卸、スーパー等)の改装資金等一部に動意がうかがわれるほか、滞貨資金など後向き資金についても平電炉メーカー、繊維流通筋など一部業種ではやや増加気配をみせている。しかし、年末の決算・賞与資金は要資規模自体、収益好転から前年をやや上回っているものの、企業の借入抑制姿勢は引続き根強く、こうしたことから借入需要としては前年並みにとどまろうとの見方が多い。この間、地方公共団体関係需資も引続き落着いているので全体としての資金需要は依然鎮静基調が続けている。

この間、金融機関側では、前向き需資の本格的増加はかなり先になろうとの見方を強めていることもあって、貸先内容に対しては配慮しつつも融資態度を引続き弾力化しており、とくに優良中堅・中小企業についてはかなりの利下げにも応じるといふ事例が増えている。

(預金、ポジション——ポジションは前年を大幅に上回る悪化)

10月の全国銀行の実質預金は、月中11,581億円減と、前年(同3,748億円減)の減少幅を大きく上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も+14.5%と前月(同+15.4%)に比べかなり低下した。

これは、前月に行われた期末預金かさ上げの反動が大きく出たことによる面もあるが、預金地合いも法人預金が企業の要資自賄い気運が強いこと

もあって不振が続けているほか、個人預金も伸び悩み傾向にあるため、依然とかばかしくないとの見方が強い。

また、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行では全国銀行同様前月に比べ低下した一方、信用金庫は、月末休日に伴う預貸金の高どまりの影響が大きく、前月に比べかなりの上昇となった。

10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情に加え、特例公債法の

成立に伴い国債の引受けが多額に上ったこともあって、月中11,663億円の悪化と悪化幅は前年(同4,313億円の悪化)を大幅に上回った。

また、10月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を大幅に上回る悪化を示したが、信用金庫は小幅の好転(前年は小幅悪化)となった。

(貸出金利——小幅低下)

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.005%と、前月(-0.011%)に比べ低下幅は縮小したが、これには、月末休日ということもあっ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年		51 年		51 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	30,227	24,285	24,017	-11,581	15,059	27,595	10,839	6,760
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 47.6	- 13.4	+ 23.3	(- 3,748)	+ 8.1	+ 2.3	+ 40.7	+ 22.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.3	+ 15.4	+ 14.5	+ 11.5	+ 11.3	+ 11.3	+ 11.4
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.1	+ 1.0	+ 0.6	+ 2.6	+ 2.6	+ 1.0	+ 1.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	21,593	10,315	9,833	- 2,757	10,329	12,775	5,823	2,165
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 51.7	- 21.4	- 4.8	(3,629)	+ 20.5	+ 0.9	+ 11.1	- 17.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.4	+ 16.0	+ 15.8	+ 14.3	+ 11.1	+ 11.1	+ 11.0	+ 10.9
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 2.7	+ 0.6	+ 0.6	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.9	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,818	12,315	13,157	- 8,446	1,213	11,354	4,006	3,014
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.6	+ 14.9	+ 87.4	(- 5,704)	- 50.7	+ 10.2	4.0倍	68.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.6	+ 14.6	+ 15.5	+ 14.9	+ 12.3	+ 11.7	+ 12.1	+ 12.6
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 2.7	+ 3.7	+ 1.7	+ 0	+ 2.1	+ 2.8	+ 1.2	+ 1.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	321	612	- 379	954	2,686	2,963	848	1,143
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 69.3	+ 24.4	(- 196)	+ 27.2	+ 6.3	- 6.8	- 19.7	- 1.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 17.0	+ 15.7	+ 15.3	+ 15.8	+ 12.4	+ 12.0	+ 11.8	+ 11.6
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 2.4	+ 5.3	- 0.4	+ 2.6	+ 2.9	+ 2.8	+ 0.7	+ 1.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,964	6,057	4,043	- 1,037	3,236	5,361	1,802	2,253
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 26.7	+ 31.0	+ 39.6	(- 892)	+ 16.2	+ 15.2	3.9倍	2.3倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.9	+ 16.5	+ 16.8	+ 16.6	+ 15.2	+ 15.0	+ 15.3	+ 16.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 3.9	+ 1.3	+ 1.1	+ 3.3	+ 3.9	+ 1.4	+ 2.0
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	5,773	7,471	3,167	1,908	2,659	8,724	3,401	2,292
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 23.5	+ 4.9	+ 69.7	+ 93.7	+ 13.0	+ 6.1	+ 84.7	+ 60.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 15.8	+ 15.9	+ 16.4	+ 17.6	+ 16.5	+ 16.7	+ 17.2
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.6	+ 1.0	+ 1.6	+ 3.9	+ 4.4	+ 1.5	+ 1.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 51年10月は速報値。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		51 年		51 年	
		4～6 月	7～9 月	9 月	10 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 62,101 (△ 73,423)	△ 69,315 (△ 76,099)	△ 69,315 (△ 76,099)	△ 80,688 (△ 80,313)
	都市銀行	△ 75,215 (△ 82,123)	△ 83,249 (△ 88,595)	△ 83,249 (△ 88,595)	△ 84,400 (△ 81,557)
	地方銀行	11,666 (8,678)	11,709 (9,686)	11,709 (9,686)	1,827 (436)
	相互銀行	5,440 (5,460)	4,777 (4,301)	4,777 (4,301)	3,060 (3,688)
	信用金庫	18,799 (19,978)	17,593 (17,703)	17,593 (17,703)	17,653 (17,678)
増 減 額	全国銀行	2,933 (3,861)	△ 7,214 (△ 2,676)	9,031 (5,025)	△ 11,663 (△ 4,313)
	都市銀行	△ 1,444 (5,560)	△ 8,034 (△ 6,472)	52 (2,737)	△ 1,151 (△ 7,038)
	地方銀行	3,853 (△ 99)	43 (1,008)	9,346 (7,699)	△ 10,172 (△ 9,349)
	相互銀行	1,458 (822)	△ 663 (△ 1,159)	948 (298)	△ 1,427 (△ 514)
	信用金庫	1,402 (1,067)	△ 1,206 (△ 2,275)	△ 307 (771)	60 (△ 25)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年10月は速報値。

て手形の書き替えが比較的少なかったこと、低利の決算資金の回収時期に当たったことなどの事情が響いており、基調としては優良中堅・中小企業向けの利下げを中心に緩やかな低下傾向が続いている。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降19か月間の通算低下幅は－1.206%、公定歩合低下幅に対する追従率は48.2%となった。

◇株式市況は大幅下落、公社債市況は強含み

11月の株式市況をみると、月初急落のあと若干小戻したが、中旬以降は、依然高水準の信用取引

買い残、OPECの原油価格値上げ問題等が懸念材料となって軟調に推移、一時突込み警戒感から投信主体の押し目買いが入る場面もあったものの、総選挙結果待ちの模様ながめ気分が強まる中で、結局ダウ4,506円60銭(前月末4,658円61銭)、東証指数345.79(前月末351.68)で越月した。

この間、月中1日平均出来高も198百万株と前月(181百万株)比微増にとどまった。

11月の公社債市況をみると、上旬中、市況じり高を予想した一部証券筋が玉手当てに走ったことから強含みに推移、その後買い大手筋の農林系統金融機関が依然慎重な購入態度を崩さなかったためいったん弱含んだものの、下旬入り後は都地銀筋の売り物が細った一方、簡保、官庁共済から等の大口の買い物が入り強保合いとなった。

この間債券の条件付売買をみると、証券筋の自己現先売り等が続いた一方、要資月を控えて事法、官庁共済等からの買い物が減少したため、レートは上昇傾向をたどった。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、457億円と前月(498億円)比1割方減少した。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、電力債の増加を主因に2,270億円と前月(2,105億円)をやや上回った。事業債の消化状況を見ると、個人消化はやや増加したものの、月前半の既発債市況の好転がさほどのものではなく、余資金金融機関からの引合いが依然低調の域を出なかったため、全体としては前月同様不芳地合いで推移した模様である。

転換社債は2か月連続ゼロのあと2銘柄、90億円の発行をみた。

11月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、8,000億円(全額特例国債)と前月(10,638億円、うち特例国債1兆円)をかなり下回ったが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は660億円と前月(658億円)並みとなった。一般募集分の消化状況を見ると、消化テンポはここ2～3か月に比しかなり速かったが、これは当月に利子等の再投資があったことなどの事情によるところが大きく、基

株 式 市 況 （東京市場・第 1 部）

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年 1 ～ 3 月	344.51(3/24)	362.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
4 ～ 6 〃	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/ 7)	4,408.21(4/31)	1.70	239	1,107
7 ～ 9 〃	359.61(9/ 1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/ 1)	4,640.89(8/ 2)	1.69	199	1,205
51年 8 月	358.30(13)	347.71(2)	4,743.93(11)	4,640.89(2)	1.66	207	992
9 〃	359.61(1)	350.94(11)	4,834.09(29)	4,659.91(11)	1.69	221	1,205
10 〃	356.84(4)	347.10(20)	4,835.27(4)	4,604.03(23)	1.69	181	972
11 〃	351.25(1)	342.78(19)	4,645.54(1)	4,451.62(19)	1.75	198	1,055
51年10月上旬	356.84(4)	354.35(9)	4,835.27(4)	4,753.94(9)	1.69	212	999
中〃	350.54(14)	347.10(20)	4,704.50(13)	4,626.99(20)	1.73	153	955
下〃	351.68(30)	347.70(23)	4,658.61(30)	4,604.03(23)	1.69	175	972
11月上旬	351.25(1)	343.07(6)	4,645.54(1)	4,502.75(6)	1.71	176	873
中〃	349.12(12)	342.78(19)	4,586.92(11)	4,451.62(19)	1.74	217	1,001
下〃	349.23(27)	344.72(22)	4,571.28(26)	4,478.14(22)	1.75	201	1,055

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場（東京証券取引所）

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (11銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52/8	58/4	58/5	53/5～ 55/10	53/1～ 61/1	52/10～ 60/12	53/11～ 60/5	60/12～ 61/12
利 回 り (%)	51 年 9 月 末	8.19	9.45	9.42	8.62	8.89	8.73	9.13	9.17
	10 〃	8.22	9.48	9.44	8.62	8.86	8.67	9.14	9.32
	11 〃	8.12	9.53	9.48	8.57	8.66	8.93	9.14	9.31
価 格 (円)	51 年 9 月 末	98.60	88.85	90.50	99.37	96.71	99.23	97.01	96.67
	10 〃	98.70	88.85	90.50	99.40	98.60	99.28	97.01	95.32
	11 〃	98.90	88.75	90.45	99.50	98.66	99.66	97.04	95.50
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

調的な消化地合いは引続き不考であった模様である。
11月の金融債発行額(純増ベース)は、2,915億円と前月(2,247 億円)比3割の増加をみた。これは、既発債市況がおおむね強含みに推移したのを

映じて、まずまずの消化地合いであったほか、前月に引続き運用部による農中割引債の大量引受(750 億円)があったことなどによる。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
51年 4～6月 7～9月	社 85	社 64	億円 2,508	億円 2,456	億円 683	億円 1,952	億円 1,825	億円 504
51年 9月	55	33	1,325	1,418	501	1,274	824	144
10月	19	24	498	985	139	701	359	284
11月	33	33	457	844	170	360	287	484

実体経済の動向

◇生産、出荷は3か月連続の減少

(生産——微減)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、
-0.1%(船舶を除くと-0.3

%)と小幅ながら3か月連続の減少となった(前年同月比+11.6%)。

10月の生産を財別にみると、一般資本財は圧延機械が著増したほか、標準モーター・変圧器、電話機等も増加したためかなりの増加となり、生産財も高炉製品、合成樹脂原料等を中心に3か月ぶりに増加したが、その他の財は減少した。

すなわち、耐久消費財は、小型乗用車、電卓(13けた以下)が引続き減少し、腕時計、二輪自動車等も減少したことから、また建設資材は条鋼類、セメントの増加にもかかわらず鉄骨、橋梁等の減少から、非耐久消費財は灯油、石けん等の減少から、それぞれ小幅の減少となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年	51年				51年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月		8月	9月	10月
鉱 指 数	112.3	118.8	125.2	126.6		126.0	125.5	125.4
工 前期(月)比	0.8	5.8	5.4	1.1		-1.7	-0.4	-0.1
業 前年同期(月)比	-1.9	12.4	14.6	13.6		14.0	12.0	11.6
投 資 財	-1.0	8.4	5.2	1.2		-1.1	0.5	0.7
資 本 財	-1.6	10.4	5.9	0.5		-1.9	0.5	1.6
同 (輸送機械を除く)	-0.4	8.8	6.2	2.0		0.7	-0.6	2.2
輸 送 機 械	-4.5	12.0	6.3	-0.9		-6.2	2.7	-0.8
建 設 資 材	1.6	2.8	3.9	2.3		0.5	0.7	-0.5
消 費 財	0.2	6.5	6.3	-1.3		-3.3	-1.1	-1.5
耐 久 消 費 財	2.6	10.6	7.6	-4.5		-2.6	-4.9	-2.2
非 耐 久 消 費 財	-1.9	3.0	4.9	2.0		-3.6	2.2	-0.7
生 産 財	2.2	4.0	4.4	2.8		-1.1	-0.7	0.2

(注) 1. 通産省調べ、51年10月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
事 業 債	2,860 (1,592)	3,340 (2,073)	955 (518)	1,075 (636)	1,178 (707)
うち 電力	2,120 (1,575)	2,220 (1,667)	700 (508)	640 (453)	820 (581)
一 般	740 (17)	1,120 (406)	255 (10)	435 (183)	358 (126)
地 方 債	1,030 (807)	1,060 (877)	340 (279)	380 (305)	410 (335)
政 保 債	1,650 (1,015)	2,002 (1,169)	860 (459)	650 (422)	682 (406)
計	5,540 (3,414)	6,402 (4,119)	2,155 (1,256)	2,105 (1,363)	2,270 (1,448)
金 融 債	21,496 (5,340)	20,922 (3,987)	5,817 (1,856)	8,814 (2,247)	7,540 (2,915)
うち 利 付	7,382 (3,754)	7,990 (3,084)	2,405 (1,022)	2,966 (1,387)	2,683 (1,128)
新規長期国債	21,560 (21,473)	9,693 (9,576)	693 (693)	10,638 (10,638)	8,000 (7,884)
うち 証券会社 引 受 分	1,977	2,129	677	658	660
転 換 社 債	205	205	0	0	90